

インドネシア：10ヶ月振りの利下げを発表

中央銀行の金融緩和スタンスは債券市場の支援材料に

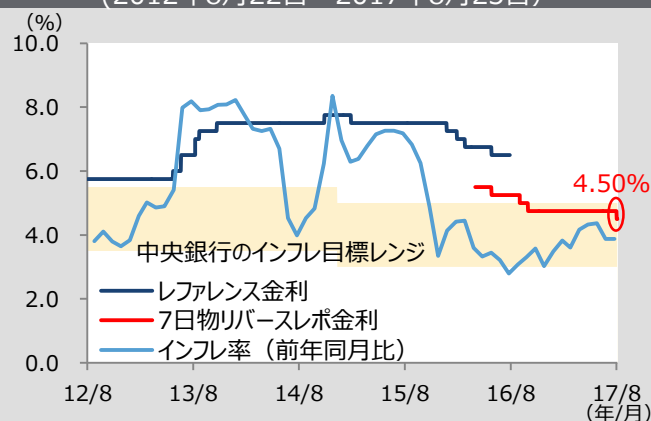
HSBC 投信株式会社
2017年8月23日

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は22日、政策金利を0.25%引き下げ4.50%に決定
- ▶ 利下げは2016年10月以来、10ヶ月振り、景気浮揚効果に期待
- ▶ 当社は引き続きインドネシア債券市場に強気な見方を維持

10ヶ月振りの利下げを決定

- ▶ インドネシア銀行（中央銀行）は8月21、22日の月例理事会で、市場の据え置き予想に反し、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、4.50%とすることを決定しました（実施は23日）。同様に、翌日物預金ファシリティ金利（下限金利）および貸出ファシリティ金利（上限金利）も各々0.25%引き下げ、3.75%、5.25%としました。利下げは、2016年10月以来、10ヶ月振りとなります（[図表参照](#)）。
- ▶ 中央銀行は今回利下げした理由について、「金融緩和を通じて与信の伸びと成長率の加速を図るため」としています。

図表 政策金利とインフレ率の推移
(2012年8月22日～2017年8月23日)



出所:データストリーム、インドネシア銀行のデータをもとにHSBC投信が作成
※政策金利は2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更された。レファレンス金利は2016年8月以降、データ取得不能。7日物リバースレポ金利は取得可能な2016年4月から表示

景気浮揚に向けた利下げ

- ▶ 今回の利下げの背景には、米国の金融政策の正常化や金利上昇に伴うインドネシア債券市場からの資金流出懸念がひとまず落ち着き、且つ足元のインフレ率が低下したことが挙げられます。

- ▶ インドネシア国内では、6月の銀行貸出の伸びが前年同月比+7.8%と今年4月をピークに鈍化しており、足元で中央銀行の目標（10～12%）を下回っています。また、2017年4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、1-3月期と同水準の前年同期比+5.0%であったことから、中央銀行は利下げを通じて一段の景気浮揚を促すものと思われます。
- ▶ なお、今回の利下げは市場の予想外であったものの、日本時間23日午前10時現在のルピア相場は、対米ドルで小幅な値動きにとどまっています。

当社運用担当者の見方

- ▶ インドネシアでは今後、食料供給体制の改善を背景に、食料品価格が低水準で推移すると見られ、インフレ率は引き続き中央銀行の目標レンジ（4±1%）内に収まると見込まれます。こうした中、中央銀行は今後も景気浮揚に向けて金融緩和を継続すると見られており、これがインドネシア債券市場の支援材料になると考えられます。
- ▶ 政治面では、ジョコ政権が財政健全化に向けて取り組む一方、インフラ投資の推進を通じた経済成長率の押し上げを図っています。加えて、インドネシアの対外債務は他のアジア諸国と比較して低水準にあり、外貨準備高も年初来で増加傾向を辿っていることから、外部要因に対する耐性が向上していると考えます。
- ▶ このように、インドネシア債券市場を取り巻く投資環境は良好であり、当社では引き続き同市場について強気の見方を維持します。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。